

土 監 発 第 2 0 号

平成 2 6 年 9 月 9 日

土浦市長 中 川 清 殿

土浦市監査委員 林 修

同 福 田 一 夫

平成 2 5 年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度土浦市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類, その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 5 年度における基金の運用状況を示す書類について審査したので, その結果について次のとおり意見を提出します。

平成 25 年 度

土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

土 浦 市 監 査 委 員

平成25年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成25年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類, その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成26年6月13日から8月11日まで

第3 審査の方法

審査は, 歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され, その計数は正確であるか, 予算の執行は適正かつ効率的に行われているか, 財産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて, 関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め, 併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4 審査結果及び意見

(審査結果)

1 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は, いずれも関係法令に準拠して作成され, その計数は正確であると認められた。

2 予算の執行における事務処理等については, 一部の軽微な事項を除き, おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

3 財産の管理については, 適正であると認められた。

4 基金運用状況調書の計数は正確であり, 基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

(審査意見)

我が国の経済は、長引くデフレからの早期脱却と景気回復への期待が大きく膨らむなか、円安による為替差益等の恩恵に浴した輸出関連大手企業の業績が、急激に回復した。

また、その波及効果により、その下請け企業や特定の業種によっては緩やかな回復基調が見られる。

一方で、企業全体の9割以上を占め、市域経済を支える中小企業においては、その効果の実感は乏しく、本格的景気回復はほど遠いと言わざるを得ない。

本市においても、庁舎移転を含めた駅周辺の整備に中心市街地活性化への期待がもたれるものの、現時点において景気回復感は得られず、これまでと同様に税収の低迷・社会保障費の負担増など、依然として厳しい財政情勢にある。

このようななか、平成25年度の一般会計事業として、新庁舎整備事業（設計等）、道路新設改良工事、都市下水路整備工事、宍塚大池周辺地区開発事業、神立駅西口地区土地区画整理事業、常名虫掛線街路事業、真鍋神林線延伸道路整備工事、新治運動公園整備事業、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業、新治地区公民館建設事業、水郷プール再整備事業（解体等）などが実施され、また特別会計事業として、下水道長寿命化対策事業、公共下水道（汚水）整備事業、公共下水道（雨水）排水路整備事業、配水路管施設整備事業・老朽管更新工事などが実施された。

今後、庁舎の駅前移転、新図書館・消防庁舎・市営斎場の建設等公共工事が控えていることから、財源の有効活用や事業のスクラップアンドビルドを進められ、かつ歳入・歳出の両面においても、なお一層財政の健全化を図られたい。

決算内容及び予算の執行状況を考察すると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は893億4,929万円、歳出決算額は867億6,505万円で前年度に比べ歳入歳出とも7.0%増加している。

実質収支額は、一般会計において20億5,440万円、特別会計において3,292万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

1 財政状況について

平成25年度の決算状況を見ると、経常収支比率は前年度と比べて0.8ポイント減少し、87.4%とやや改善されている。

しかしながら、経常収支比率は80%を超えると財政構造は弾力性を失う恐れもあり、行政需要の変化に適切に対応することが困難となることも考えられる。

一般財源の伸びが見込めないなか、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、弾力的な財政運営を図られたい。

また、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、7.3%と前年に比べ1.2ポイント減少しており、将来負担比率も19.0%と前年度に比べ4.2ポイント減少し、財政の健全化が保たれている。

一方では、平成25年度末の市債の残高は約833億円と前年度と比較して3.8%増であり、今後とも市債の残高増が懸念されるため、事業の見直しや実施期間を延長するなど、更なる健全な財政運営を望むものである。

2 市税等収入未済額の早期解消について

平成25年度の市税等収入未済額を見ると市税が約22億4,346万円（対前年度比22.0%減）、国保税が約24億2,273万円（対前年度比19.7%減）となっており、収入未済解消への改善が見られる。

その要因の一つとして不納欠損処分にあると見られるが、税負担の公平性の観点からも、適時かつ厳正に行われるべきものであり、納税者の実態を十分把握し、安易な措置をすることのないよう、引き続き適正な取り扱いに努められたい。

なお、市税及び国保税の収入未済額については、休日納税相談日および納税窓口の開設、徴収嘱託員制度の導入、コンビニエンスストアでの納付制度の導入、口座振替の促進、茨城租税債権管理機構の活用、差押え不動産の公売並びにインターネット公売、市税コールセンターの設置、軽自動車税のクレジットカード納付制度の導入など、日ごろの徴収への取り組みは認められる。

今後も市民の税負担の公平性が損なわれないよう、「市税滞納一掃アクションプラン」に掲げた数値目標達成に向け収入未済額の早期解消を図られたい。

3 予算の執行について

予算の執行については、条例や規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、事務事業の精査・見直しを実施し、徹底したコスト削減と費用対効果の検証に努められたい。

4 債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、個別事案としてではなく全体を通じた債権管理のあり方を今後検討するとのことであるが、法的根拠や徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例等を整備し債権回収や不納欠損処分等の手続きを明確にされたい。

また、市有財産の中で公共施設の跡地や低・未利用地となっている土地の有効利用を図られたい。

5 事業の委託・工事の発注について

委託契約については、漫然と前年踏襲するような契約を避けるとともに競争原理によるコスト削減に心掛けられたい。また、現に委託しているものについてはその必要性や目的を十分精査し、所期の見込み通りの実績があがっているのか常に検証し、効率的で効果的な執行に努められたい。

工事請負契約については、工事の発注が一定の時期に集中しないようまた経費削減の観点から一括発注など計画的な発注に努められたい。

なお、建築資材や人件費の高騰による影響から、入札不調となるケースが見られた。設計内容などを十分精査し、事業の停滞を招かないよう心掛けられたい。

6 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的・公益性・必要性・効果・活動状況等を十分精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。

特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性を十分精査・検証されたい。

7 公共施設の管理運営について

市内各公共施設の維持管理については、現在32施設を指定管理者制度に移行し、効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の増大を抑え、より効率的な運営に努めるとともに、建造年や市民の視点などを十分考慮し、市民ニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

8 適正な事務処理について

本年度は、残業代不正請求・公金等の盗難といった遺憾な事例が見られた。

今後は内部統制によるチェック体制の強化、関連施設との連携並びに現金管理を徹底するなど適正かつ厳格な事務処理に努められたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成25年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	58,663,956	56,115,356	53,609,774	2,505,582
特 別 会 計	34,814,277	33,233,930	33,155,274	78,656
決 算 総 額	93,478,233	89,349,286	86,765,048	2,584,238

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金5,302,892千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	56,112,668	48,227,270	7,885,398
特 別 会 計	27,851,426	33,152,586	△5,301,160
決 算 総 額	83,964,094	81,379,856	2,584,238

この純計決算額を前年度と比べると歳入額で5,565,978千円(7.1%)、歳出額5,429,141千円(7.1%)のそれぞれ増加となっている。

(2) 決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支 (①－②) ③	翌年度へ繰 越すべき財 源 ④	実質収支 (③－④)	単 年 度 収 支
一 般 会 計	56,115,356	53,609,774	2,505,582	451,185	2,054,397	284,665
特 別 会 計	33,233,930	33,155,274	78,656	45,735	32,921	△ 76,956
内 訳	公 共 用 地 先行取得事業	238,220	238,220	0	0	0
	駐 車 場 事 業	248,725	248,724	1	0	1
	国民健康保険	16,114,910	16,103,245	11,665	0	11,665
	後 期 高 齢 者 医 療	1,332,469	1,330,296	2,173	0	2,173
	介 護 保 険	8,826,670	8,810,171	16,499	0	16,499
	下 水 道 事 業	6,197,269	6,149,148	48,121	45,718	2,403
	公設地方卸売 市 場 事 業	3,337	3,324	13	0	13
	農 業 集 落 排 水 事 業	153,362	153,246	116	0	116
	土浦駅前北 地区市街地 再開発事業	118,968	118,900	68	17	51
計	89,349,286	86,765,048	2,584,238	496,920	2,087,318	207,709

形式収支は、2,584,238千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源496,920千円を控除した実質収支は、前年度に引き続いて2,087,318千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支1,879,609千円を差し引きした単年度収支は207,709千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	対予算増減額 C-A	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	58,663,956	59,246,095	56,115,356	△ 2,548,600	95.7	94.7
特 別 会 計	34,814,277	36,645,731	33,233,930	△ 1,580,347	95.5	90.7
計	93,478,233	95,891,826	89,349,286	△ 4,128,947	95.6	93.2

歳入決算額は、予算現額 93,478,233 千円に対し 4,128,947 千円の減収で、収入割合は 95.6% (前年度 95.0%) となっている。

また、調定額 95,891,826 千円に対する収入割合は、93.2% (前年度 91.9%) となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	58,663,956	53,609,774	3,385,365	1,668,817	91.4
特 別 会 計	34,814,277	33,155,274	1,262,127	396,876	95.2
計	93,478,233	86,765,048	4,647,492	2,065,693	92.8

歳出決算額は、予算現額 93,478,233 千円に対し 92.8% (前年度 92.2%) の執行率で 4,647,492 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 2,065,693 千円となっている。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	56,115,356	52,018,315
歳 出 総 額	53,609,774	49,747,209
歳入歳出差引額	2,505,582	2,271,106
翌年度へ繰越すべき財源	451,185	501,374
実 質 収 支 額	2,054,397	1,769,732
単 年 度 収 支 額	284,665	779,789

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,505,582千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源451,185千円を控除した実質収支額は、前年度に引き続いて2,054,397千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引きした単年度収支額は、284,665千円の黒字となっている。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算額は、56,115,356千円で、前年度に比べ4,097,041千円（7.9%）増加しており、収入割合は予算現額に対し95.7%、調定額に対し94.7%となっている。

収入未済額は、2,568,190千円で、前年度に比べ635,787千円（19.8%）減少している。

不納欠損額は、562,549千円で、前年度に比べ132,885千円（30.9%）の増加となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	34,294,044	61.0	33,429,363	64.3	864,681	2.6
特 定 財 源	21,821,312	39.0	18,588,952	35.7	3,232,360	17.4
計	56,115,356	100.0	52,018,315	100.0	4,097,041	7.9

一般財源は前年度に比べ地方譲与税・地方交付税・繰入金・諸収入等が減少したものの、株式等譲渡所得割交付金・国庫支出金・繰越金等が増加したことにより、前年度に比べ864,681千円(2.6%)の増加となっている。

一般財源の構成比は61.0%で、前年度(64.3%)より3.3ポイント減少している。

特定財源は主に使用料及び手数料・県支出金等が減少したものの、国庫支出金・市債等が増加したことにより前年度に比べ3,232,360千円(17.4%)の増加となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	31,638,650	56.4	30,391,519	58.5	1,247,131	4.1
依 存 財 源	24,476,706	43.6	21,626,796	41.5	2,849,910	13.2
計	56,115,356	100.0	52,018,315	100.0	4,097,041	7.9

自主財源は、主に分担金及び負担金・繰入金・繰越金等の増加により、前年度に比べ1,247,131千円(4.1%)の増加となっている。

自主財源の構成比は56.4%で、前年度(58.5%)より2.1ポイント減少している。

依存財源は主に国庫支出金・市債等の増加により、前年度に比べ2,849,910千円(13.2%)の増加となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市 税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
22,474,487	25,380,460	22,578,843	104,356	100.5	89.0

収入済額は22,578,843千円で、前年度に比べ19,540千円(0.1%)の増加となっている。この主な要因は、たばこ税150,539千円(11.7%)の増加によるものである。

収入未済額は2,243,468千円で、前年度に比べ634,215千円の減少となっている。

収入未済額の縮減については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保になお一層の努力をされるよう要望する。

不納欠損額は558,149千円で、前年度に比べ140,025千円(33.5%)増加している。これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては、慎重な配慮を望むものである。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,474,487	22,318,324	156,163	0.7
調 定 額	25,380,460	25,855,110	△ 474,650	△1.8
収 入 済 額	22,578,843	22,559,303	19,540	0.1
不 納 欠 損 額	558,149	418,124	140,025	33.5
収 入 未 済 額	2,243,468	2,877,683	△ 634,215	△22.0

なお、税目別の収入状況は次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	10,211,727	45.2	10,349,159	45.9	△ 137,432	△1.3	
内 訳	個 人	7,983,235	35.4	7,934,683	35.2	48,552	0.6
	法 人	2,228,492	9.8	2,414,476	10.7	△185,984	△7.7
固 定 資 産 税	9,234,732	40.9	9,233,365	40.9	1,367	0.0	
軽 自 動 車 税	224,971	1.0	214,417	0.9	10,554	4.9	
た ば こ 税	1,432,624	6.4	1,282,085	5.7	150,539	11.7	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
都 市 計 画 税	1,474,789	6.5	1,480,277	6.6	△ 5,488	△0.4	
計	22,578,843	100.0	22,559,303	100.0	19,540	0.1	

市税の歳入総額に占める割合は40.2%で、前年度(43.4%)より3.2ポイント減少している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
465,267	475,000	475,000	9,733	102.1	100.0

収入済額は475,000千円で、前年度に比べ22,666千円(4.6%)の減少となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
41,718	42,192	42,192	474	101.1	100.0

収入済額は 42,192 千円で、前年度に比べ 3,210 千円 (7.1%) の減少となっている。

(第4款) 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
45,411	69,673	69,673	24,262	153.4	100.0

収入済額は 69,673 千円で、前年度に比べ 32,749 千円 (88.7%) の増加となっている。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
8,000	116,028	116,028	108,028	1,450.4	100.0

収入済額は 116,028 千円で、前年度に比べ 106,428 千円 (1,108.6%) の増加となっている。

(第6款) 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
1,483,023	1,498,557	1,498,557	15,534	101.0	100.0

収入済額は 1,498,557 千円で、前年度に比べ 12,882 千円 (0.9%) の減少となっている。

(第7款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
6,100	6,628	6,628	528	108.7	100.0

収入済額は 6,628 千円で、前年度に比べ 77 千円 (1.1%) の減少となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
110,849	113,525	113,525	2,676	102.4	100.0

収入済額は113,525千円で、前年度に比べ16,124千円(12.4%)の減少となっている。

(第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
10,947	10,401	10,401	△546	95.0	100.0

収入済額は10,401千円で、前年度に比べ546千円(5.0%)の減少となっている。

(第10款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
72,146	72,146	72,146	0	100.0	100.0

収入済額は72,146千円で、前年度に比べ7,520千円(9.4%)の減少となっている。

(第11款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,723,959	3,817,020	3,817,020	93,061	102.5	100.0

収入済額は3,817,020千円で、前年度に比べ36,675千円(1.0%)の減少となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	3,023,959	3,180,084	△156,125	△4.9
特別交付税	549,278	583,194	△33,916	△5.8
震災復興特別 交 付 税	243,783	90,417	153,366	169.6
計	3,817,020	3,853,695	△36,675	△1.0

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
33,000	29,640	29,640	△3,360	89.8	100.0

収入済額は29,640千円で、前年度に比べ1,672千円(5.3%)の減少となっている。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
660,839	707,991	672,606	11,767	101.8	95.0

収入済額は672,606千円で、前年度に比べ5,784千円(0.9%)の減少となっている。

主なものは市立保育所保育費用保護者負担金(現年分)である。

収入未済額は34,572千円で、前年度に比べ2,886千円(9.1%)の増加となっている。

主なものは市立保育所保育費用保護者負担金(滞納繰越分)であり、この解消に一層の努力を要望する。

不納欠損額は813千円で、前年度に比べ793千円(49.4%)減少している。

これらの不納欠損処分は、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,069,637	1,197,266	1,092,233	22,596	102.1	91.2

収入済額は1,092,233千円で、前年度に比べ76,544千円(7.5%)の増加となっている。収入の主なものは、ウララ使用料、霊園・斎場の使用料、道路占用料、市営住宅等使用料、幼稚園保育料、児童クラブ育成料、住民票・印鑑証明等の手数料、し尿汲取、ごみ収集処理手数料である。

収入未済額は103,459千円で、前年度に比べ3,369千円(3.2%)減少している。主なものは市営住宅使用料であり、この解消に一層の努力を要望する。

不納欠損額は1,574千円で、前年度に比べ5,356千円(77.3%)減少している。

これらの不納欠損処分は、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(第15款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
8,043,847	7,169,724	7,169,724	△874,123	89.1	100.0

収入済額は7,169,724千円で、前年度に比べ1,086,367千円(17.9%)の増加となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	5,027,778	4,786,256	241,522	5.0%
国庫補助金	229,693	241,425	△11,732	△4.9%
国庫委託金	33,397	34,651	△1,254	△3.6%
国庫交付金	1,878,856	1,021,025	857,831	84.0%
計	7,169,724	6,083,357	1,086,367	17.9%

国庫支出金の歳入総額に占める割合は12.8%で、前年度(11.7%)に比べ1.1ポイント増加している。

(第16款) 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
2,758,986	2,631,643	2,631,643	△127,343	95.4	100.0

収入済額は2,631,643千円で、前年度に比べ177,986千円(6.3%)の減少となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
県負担金	1,492,334	1,486,230	6,104	0.4
県補助金	765,198	832,749	△67,551	△8.1
県委託金	333,874	298,889	34,985	11.7
県交付金	40,237	191,761	△151,524	△79.0
計	2,631,643	2,809,629	△177,986	△6.3

県支出金の歳入総額に占める割合は4.7%で、前年度(5.4%)より0.7ポイント減少している。

(第17款) 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
83,698	148,659	147,427	63,729	176.1	99.2

収入済額は147,427千円で、前年度に比べ64,822千円(78.5%)の増加となっている。

(第18款) 寄付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,044	3,857	3,857	813	126.7	100.0

収入済額は3,857千円で、前年度に比べ4,478千円(53.7%)の減少となっている。

(第19款) 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
2,020,928	2,012,662	2,012,662	△8,266	99.6	100.0

収入済額は2,012,662千円で、前年度に比べ355,071千円(21.4%)の増加となっている。

(第20款) 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
2,271,105	2,271,106	2,271,106	1	100.0	100.0

収入済額は2,271,106千円で、前年度に比べ733,615千円(47.7%)の増加となっている。

(第21款) 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
2,793,165	3,048,017	2,860,545	67,380	102.4	93.8

収入済額は2,860,545千円で、前年度に比べ7,925千円(0.3%)の増加となっている。

収入の主なものは、貸付金元利収入、高額療養費負担金、学校給食費である。

収入未済額は185,459千円で、前年度に比べ1,971千円(1.1%)減少している。

主なものは、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、障害者住宅整備資金貸付金元利収入、学校給食費であり、これらの解消に一層の努力を要望する。

不納欠損額は2,013千円で、前年度に比べ991千円（33.0%）減少している。

これらの不納欠損処分は、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(第22款) 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
10,483,800	8,423,900	8,423,900	△ 2,059,900	80.4	100.0

収入済額は8,423,900千円で、前年度に比べ1,903,600千円（29.2%）の増加となっている。市債の歳入に占める割合は15.0%と前年度（12.5%）より2.5ポイント増加している。なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し、長期的観点にたった計画的な運用を図られるよう要望する。

(3) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	58,663,956	55,136,268	3,527,688	6.4
支 出 済 額	53,609,774	49,747,209	3,862,565	7.8
翌年度繰越額	3,385,365	3,768,744	△383,379	△10.2
不 用 額	1,668,817	1,620,315	48,502	3.0
執 行 率	91.4	90.2	—	1.2

一般会計の歳出決算額は、53,609,774千円で、前年度に比べ3,862,565千円増加し、予算現額に対する執行率は91.4%で、前年度(90.2%)より1.2ポイント増加している。翌年度繰越額3,385,365千円を差し引いた不用額は1,668,817千円で、予算現額に対する割合は、2.8%となっている。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、本年度は3,385,365千円となり383,379千円(10.2%)の減少となった。

今後とも安易な繰越額が生じないよう効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されるよう要望する。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議 会 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
400,020	390,651	0	9,369	97.7

支出済額は390,651千円で、前年度に比べ11,786千円(2.9%)の減少となっている。支出済額の主なものは、議員報酬等議会運営費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,992,416	5,840,000	0	152,416	97.5

支出済額は5,840,000千円で、前年度に比べ729,703千円(11.1%)の減少となっている。支出済額の主なものは、人件費等管理経費、新庁舎整備費、電算業務委託料、市税過誤納還付金、財政調整基金費、公社対策基金積立金である。

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,667,716	15,926,586	73,358	667,772	95.6

支出済額は15,926,586千円で、前年度に比べ45,870千円(0.3%)の増加となっている。支出済額の主なものは、医療扶助費、人件費等管理経費、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金、保育所等の管理運営費、児童手当、生活保護等に係る扶助費や福祉施策事業等に係る委託料と運営補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区分	事業名	翌年度繰越額
児童福祉費	保育所管理運営事業	73,358
計		73,358

(第4款) 衛生費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,463,668	3,173,337	159,082	131,249	91.6

支出済額は3,173,337千円で、前年度に比べ62,679千円(1.9%)の減少となっている。支出済額の主なものは、予防接種等保健予防、健康増進事業委託料、母子保健事業委託料、市営斎場整備事業、ごみ焼却施設維持管理事業、ごみ・し尿収集等の業務委託料、衛生・清掃センター・斎場・市営霊園等施設の管理運営費である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費過次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
環 境 衛 生 費	市営斎場整備事業	130,311
計		130,311

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
環 境 衛 生 費	市営斎場整備事業	28,771
計		28,771

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
787,292	732,384	10,490	44,418	93.0

支出済額は732,384千円で、前年度に比べ4,110千円(0.6%)の減少となっている。支出済額の主なものは、かんがい排水及び農地整備工事費、農業近代化対策事業費である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	一般地帯土地改良事業	10,490
計		10,490

(第6款) 商 工 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,068,150	1,003,207	11,866	53,077	93.9

支出済額は1,003,207千円で、前年度に比べ240,012千円(19.3%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、産業文化事業団本部運営補助金、国民宿舎「水郷」宿泊棟分離解体工事費である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
商 工 費	国民宿舎「水郷」改修等事業	11,866
計		11,866

(第7款) 土 木 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,144,740	9,199,187	1,649,193	296,360	82.5

支出済額は9,199,187千円で、前年度に比べ2,162,874千円(30.7%)の増加となっている。支出済額の主なものは、工事請負費(道路維持補修・道路新設改良事業等、川口田中線街路事業、常名虫掛線街路事業、都市公園事業)、都市下水路整備事業、歴史の小径整備事業、まちづくり基金積立金、駐車場事業特別会計繰出金、穴塚大池周辺開発事業公有財産購入費、公営住宅の管理運営事業費である。

また、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
道 路 橋 梁 費	道路維持補修事業	63,000
	市道路面下空洞調査事業	18,000
	道路ストック総点検事業	42,400
	橋梁維持事業	14,014
	橋梁耐震対策事業	38,905
	道路新設改良事業	437,872
河 川 費	都市下水路整備事業	47,035
	小規模排水路整備事業	21,498
都 市 計 画 費	都市景観整備事業	1,500
	歴史の小径整備事業	70,712
	土浦駅西口広場整備事業	33,962
	区域指定調査事業	3,570
	穴塚大池周辺地区開発事業	2,835
	川口田中線街路事業	125,670
	常名虫掛線街路事業	70,830
	朝日トンネル整備事業	2,430

都 市 計 画 費	神立停車場線街路事業	33,212
	真鍋神林線延伸道路整備事業	133,070
	田村沖宿線延伸道路整備事業	130,000
	霞ヶ浦公園整備事業	2,484
	新治運動公園整備事業	343,507
	中心市街地活性化推進事業	4,725
	土浦駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業	5,347
住 宅 費	災害時住宅供給促進計画策定事業	2,615
計		1,649,193

(第8款) 消 防 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,201,218	2,099,564	89,670	11,984	95.4

支出済額は2,099,564千円で、前年度に比べ17,605千円(0.8%)の増加となっている。支出済額の主なものは、人件費等の管理経費、消防救急無線のデジタル化等共同整備事業負担金、高規格救急車両等購入費、新消防庁舎整備事業費である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
消 防 費	新 消 防 庁 舎 整 備 事 業	89,670
計		89,670

(第9款) 教 育 費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
10,395,851	8,819,347	1,391,706	184,798	84.8

支出済額は8,819,347千円で、前年度に比べ3,060,453千円(53.1%)の増加となっている。支出済額の主なものは、教育委員会・学校・幼稚園・公民館・博物館・図書館・ふるさと歴史の広場・給食センター・青少年センター・保健体育施設等の管理運営費、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業、小・中学校施設耐震化事業、上大津東小学校校舎増築事業、私立幼稚園就園奨励費補助金、放課後児童クラブ推進事業、水郷プール

再整備事業である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	土浦小学校校舎及び屋内運動場 改築事業	135,655
	小学校施設耐震化事業	897,330
	新治地区3小学校統合基本計画 策定事業	4,212
中 学 校 費	中学校エアコン整備事業	313,509
幼 稚 園 費	幼稚園施設耐震化事業	41,000
計		1,391,706

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4,744,907	4,684,275	60,632	98.7

支出済額は4,684,275千円で、前年度に比べ214,567千円(4.4%)の減少となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は47,789,044千円で、前年度に比べ4,288,323千円(9.9%)の増加となっている。

(第11款) 諸支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1,611,880	1,611,880	0	100.0

支出済額は1,611,880千円で、土浦市土地開発公社に対する貸付金である。

(第12款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
168,182	129,356	38,826	76.9

支出済額は129,356千円で、支出済額の主なものは、住宅復旧補助金である。

(第13款) 予備費

(単位：千円・%)

議決予算額	充用額	不用額	充用率
40,000	22,084	17,916	55.2

予備費の充用額は22,084千円で、前年度に比べ5,756千円(35.3%)の増加となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款別	充用額
総務費	1,167
民生費	7,415
衛生費	2,915
農林水産業費	850
土木費	420
消防費	2,113
教育費	4,449
災害復旧費	2,755
計	22,084

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
238,221	238,220	238,220	0	100.0	100.0

本年度の決算額は、歳入・歳出とも 238,220 千円で収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	238,220	143,557	94,663	65.9
歳出決算額	238,220	143,557	94,663	65.9

歳入・歳出とも決算額は、前年度に比べ 94,663 千円の増加となっている。歳入は、一般会計繰入金である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
250,546	248,725	248,724	1	99.3	99.3

本年度の決算額は、歳入 248,725 千円、歳出 248,724 千円で差し引き 1 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	248,725	253,167	△4,442	△1.8
歳出決算額	248,724	253,166	△4,442	△1.8

決算額は、歳入歳出とも前年度に比べ 4,442 千円の減少となっている。

歳入の主なものは、駐車場使用料、一般会計繰入金及び指定管理者納付金である。
歳出は、公債費の長期債償還金と長期債利子及び駐車場管理運営費である。

(3) 国民健康保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
16,222,672	16,114,910	16,103,245	11,665	99.3	99.3

本年度の決算額は、歳入 16,114,910 千円、歳出 16,103,245 千円で差し引き 11,665 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	16,114,910	15,880,963	233,947	1.5
歳出決算額	16,103,245	15,863,217	240,028	1.5

歳入決算額は、前年度に比べ 233,947 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険税、療養給付費等負担金、財政調整交付金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、高額療養費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金、一般会計繰入金である。

歳出決算額は、前年度に比べ 240,028 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金、共同事業拠出金であり、前年度に比べ、保険給付費 233,569 千円 (2.3%) 増加、後期高齢者支援金等 61,412 千円 (2.7%) 増加、及び共同事業拠出金 117,458 千円 (6.4%) 減少となっている。

なお、歳入総額の 25.0%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年度 課税分	前年度	4,098,288	3,469,046	983	628,259	84.6
	本年度	4,065,315	3,504,366	635	560,314	86.2
滞納 繰越分	前年度	3,216,334	480,648	345,185	2,390,501	14.9
	本年度	2,994,189	520,039	611,732	1,862,418	17.4
計	前年度	7,314,622	3,949,694	346,168	3,018,760	54.0
	本年度	7,059,504	4,024,405	612,367	2,422,732	57.0

収入未済額は、2,422,732千円で、前年度に比べ596,028千円(19.7%)の減少となっている。この収入未済額の縮減については、なお一層の努力を続けられるよう要望する。

不納欠損額は612,367千円で、前年度に比べ266,199千円(76.9%)増加している。これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
1,341,372	1,332,469	1,330,296	2,173	99.3	99.2

本年度の決算額は、歳入1,332,469千円、歳出1,330,296千円で差し引き2,173千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	1,332,469	1,290,632	41,837	3.2
歳 出 決 算 額	1,330,296	1,288,423	41,873	3.2

歳入決算額は、前年度に比べ 41,837 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の 23,186 千円で、前年度に比べ 2,155 千円 (8.5%) の減少となっており、その縮減に向けて引き続き努力されたい。

また、不納欠損額は 5,608 千円で、前年度に比べ 94 千円 (1.6%) 減少している。

不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては、慎重な配慮を要望する。

歳出決算額も前年度に比べ 41,873 千円の増加となっている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
8,934,861	8,826,670	8,810,171	16,499	98.8	98.6

本年度の決算額は、歳入 8,826,670 千円、歳出 8,810,171 千円で差し引き 16,499 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	8,826,670	8,450,342	376,328	4.5
歳 出 決 算 額	8,810,171	8,363,026	447,145	5.3

歳入決算額は、前年度に比べ 376,328 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、介護保険料、国・県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金である。

収入未済額は、介護保険料の 86,752 千円で、前年度に比べ 2,148 千円 (2.5%) の増加となっており、その縮減に向けて引き続き努力されたい。

不納欠損額は 25,695 千円で、前年度に比べ 1,007 千円 (3.8%) 減少している。

不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を要望する。

歳出決算額も前年度に比べ 447,145 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、介護保険事務に係る一般管理費、介護サービス給付費である。

(6) 下水道事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
7,529,444	6,197,269	6,149,148	48,121	82.3	81.7

本年度の決算額は、歳入6,197,269千円、歳出6,149,148千円で差し引き48,121千円の黒字となっている。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源45,718千円を控除した実質収支額は2,403千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	6,197,269	5,197,635	999,634	19.2
歳出決算額	6,149,148	5,128,732	1,020,416	19.9

歳入決算額は、前年度に比べ999,634千円の増加となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料、一般会計繰入金、市債である。

収入未済額は、受益者負担金が142,705千円、下水道使用料が66,630千円となっている。

歳出決算額も前年度に比べ1,020,416千円の増加となっている。

歳出の主なものは、公共下水道整備事業費、流域下水道事業費、下水道施設維持管理費、公債 費元利償還金である。

なお、本会計における本年度末の長期債借入金現在高は23,587,868千円となっており、前年度に比べ674,348千円(2.8%)の減少となっている。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めると共に、下水道使用料と受益者負担金の収入未済額の解消に一層努力されるよう要望する。

不納欠損額5,953千円については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取り扱いについては慎重な配慮を望むものである。

なお、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費逡次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下 水 道 管 理 費	川口ポンプ場電気・機械設備 改築事業	69,486
下 水 道 建 設 費	神立菅谷雨水幹線整備事業 (JR常磐線横断概略・詳細設計委託)	555
計		70,041

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下 水 道 建 設 費	公共下水道整備事業	796,247
	流域下水道事業	307,961
	特定環境保全公共下水道整備事業	6,144
計		1,110,352

(事故繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下 水 道 建 設 費	流域下水道事業	81,717
計		81,717

(7) 公設地方卸売市場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
9,243	3,337	3,324	13	36.1	36.0

本年度の決算額は、歳入3,337千円、歳出3,324千円で差し引き13千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	3,337	123,349	△120,012	△97.3
歳出決算額	3,324	123,322	△119,998	△97.3

歳入決算額は、前年度に比べ120,012千円の減少となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金である。

歳出決算額も、前年度に比べ119,998千円の減少となっている。

歳出の主なものは、市場の新設備整備実施設計委託料である。

(8) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
167,086	153,362	153,246	116	91.8	91.7

本年度の決算額は、歳入 153,362 千円、歳出 153,246 千円で差し引き 116 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	153,362	120,497	32,865	27.3
歳 出 決 算 額	153,246	120,472	32,774	27.2

歳入決算額は、前年度に比べ 32,865 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料及び一般会計繰入金、市債である。ただし、収入未済額として 17,088 千円生じていることから、この解消に一層の努力を要望する。

歳出決算額も前年度に比べ 32,774 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、農業集落排水施設維持管理費、公債費元利償還金である。

(9) 土浦駅前北地区市街地再開発事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
120,832	118,968	118,900	68	98.5	98.4

本年度の決算額は、歳入 118,968 千円、歳出 118,900 千円で差し引き 68 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	118,968	51,344	67,624	131.7
歳 出 決 算 額	118,900	51,276	67,624	131.9

歳入決算額は、前年度に比べ 67,624 千円の増加となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金である。

歳出決算額も前年度に比べ 67,624 千円の増加となっている。

歳出の主なものは、土浦駅前北地区市街地再開発事業費である。

なお、次の事業費が継続費通次繰越として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
再開発事業費	土浦駅前北地区市街地再開発事業	17
	計	17

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		2,054,397	1,769,732
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	1	1
	国 民 健 康 保 険	11,665	17,746
	後 期 高 齢 者 医 療	2,173	2,209
	介 護 保 険	16,499	87,316
	下 水 道 事 業	2,403	2,485
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	13	27
	農 業 集 落 排 水 事 業	116	25
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	51	68
	計	32,921	109,877
合 計		2,087,318	1,879,609

5 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区分	内 容	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎, その他の行政機関, 公共用・普通財産	3,843,472.30 m ²	126,346.86 m ²	3,969,819.16 m ²
建物	〃	479,896.76 m ²	3,055.38 m ²	482,952.14 m ²
山林	分 収	25,890.00 m ²	— m ²	25,890.00 m ²
有価証券	株 券	41,460 千円	— 千円	41,460 千円
出資による権利	株式, 出資・出捐金等	494,803 千円	3,700 千円	498,503 千円

(注) 道路橋梁, 堤塘, 河川, 漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ126,346.86 m²増加している。

これは主に、公共用財産のうち新消防庁舎整備用地及び宍塚大池周辺開発用地が増加したことによるものであり、本年度末現在高は3,969,819.16 m²となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ3,055.38 m²増加している。

これは主に、公共用財産のうち土浦小学校校舎が新築により増加したことによるものである。

ウ 山林

山林は、本年度末現在高は前年度と同じ25,890.00 m²となっている。

エ 有価証券

有価証券は、株式会社ラクスマリーナ等の株券となっている。

オ 出資による権利

出資による権利は前年度に比べ、茨城県信用保証協会寄託金が3,700千円増加している。

本年度末現在高は、498,503千円となっている。

主な出資金は、土浦都市開発株式会社出資金である。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では土屋家刀剣をはじめ 263 種類 964 点、教育用ではピアノをはじめ 73 種類 366 点となっている。

(3) 基 金

基金は、前年度に比べ 1,621,561 千円減少している。

本年度末現在高は 14,818,279 千円となっている。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	4,922,013	△269,088	4,652,925
土地開発基金	2,451,404	1,524	2,452,928
用品調達基金	3,500	0	3,500
文化振興基金	284,970	△21,071	263,899
奨学基金	7,647	8,492	16,139
高額療養費貸付基金	20,001	△1	20,000
庁舎建設基金	4,259,496	△142,788	4,116,708
市債管理基金	1,811,504	890	1,812,394
社会福祉事業基金	677,188	△5,531	671,657
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,511	△1	3,510
介護給付費準備基金	557,004	82,361	639,365
公社対策基金	1,431,602	△1,427,653	3,949
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	0	151,305	151,305
計	16,439,840	△1,621,561	14,818,279

(4) 債 権

債権は、前年度に比べ 3,215 千円減少している。

本年度末現在高は 8,980 千円となっている。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	2,334	△333	2,001
障害者住宅整備資金貸付金	3,223	△1,964	1,259
住宅新築資金貸付金	6,638	△ 918	5,720
計	12,195	△3,215	8,980

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益1,523,518円を基金に積み立てている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増減高		
(面積)	(73,711.09㎡)	(16,632.42㎡)	(4,796.55㎡)	(11,835.87㎡)	(85,546.96㎡)	
土 地 A	841,192,857	215,909,228	59,619,825	156,289,403	997,482,260	
現 金 B	1,610,211,243	61,143,343	215,909,228	△154,765,885	1,455,445,358	
内 訳	基金の額	1,610,211,243	59,619,825	215,909,228	△156,289,403	1,453,921,840
	運用益	0	1,523,518	0	1,523,518	1,523,518
計 A+B	2,451,404,100	277,052,571	275,529,053	1,523,518	2,452,927,618	

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金1,705円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増減高		
現 金 A	2,258,764	5,098,765	5,355,794	△257,029	2,001,735	
物 品 B	1,241,236	5,355,794	5,098,765	257,029	1,498,265	
計 A+B	3,500,000	10,454,559	10,454,559	0	3,500,000	
内 訳	基金の額	3,500,000	10,452,854	10,452,854	0	3,500,000
	剰余金	0	1,705	1,705	0	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益714円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件数)	(72 件)	(164 件)	(152 件)	(12 件)	(84 件)	
貸付金 A	14,468,275	33,667,000	31,037,000	2,630,000	17,098,275	
現 金 B	5,532,612	31,037,714	33,668,601	△2,630,887	2,901,725	
内 訳	基金分	5,531,725	31,037,000	33,667,000	△2,630,000	2,901,725
	運用益	887	714	1,601	△887	0
計 A+B	20,000,887	64,704,714	64,705,601	△887	20,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 602 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件数)	(2 件)	(0 件)	(0 件)	(0 件)	(2 件)	
貸付金 A	484,000	0	0	0	484,000	
現 金 B	3,026,602	602	1,204	△602	3,026,000	
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	0	3,026,000
	運用益	602	602	1,204	△602	0
計 A+B	3,510,602	602	1,204	△602	3,510,000	

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 555 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
印紙等 A	8,906,400	45,883,000	48,974,900	△3,091,900	5,814,500	
現 金 B	1,093,600	48,975,455	45,883,555	3,091,900	4,185,500	
内 訳	基金分	1,093,600	48,974,900	45,883,000	3,091,900	4,185,500
	運用益	0	555	555	0	0
計 A+B	10,000,000	94,858,455	94,858,455	0	10,000,000	